

対象年度		令和 3年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名		住宅・建物耐震改修事業						予算事業名		住宅・建築物耐震改修事業費			
予算科目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
				08	03	01	6001	経常経費					
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境) 2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全) ①防災対策の充実 5耐震化の促進						事業の区分		主要事業			
事業期間		継続 (平成22年度～令和 5年度)						担当課係等		都市計画課 住宅公園係			
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震化を促進し災害に強い街をつくる。 市民に耐震化を啓発し、安全で安心な町づくりを目指す。 						平成23年度より住宅耐震改修事業を開始した。耐震改修への支援は、県内では行われており、耐震化により災害に強い街づくりを目指している。本市は平成28年度より木造住宅耐震シェルター設置事業も開始した。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
<ul style="list-style-type: none"> ●耐震診断士派遣委託 (令和2年度 6件予定) ●耐震改修設計費補助金 (令和2年度 2件予定) ●耐震改修工事費補助金 (令和2年度 2件予定) ●木造住宅耐震シェルター設置等事業 (令和2年度 2件予定) 						昭和56年以前に建設された未耐震木造住宅(推定約6600戸)							
						【事業をとりまく環境の変化】							
						平成28年3月に結城市耐震促進計画を改定し、現在令和2年度までに建築物の耐震化率95%とする国の方針に基づき取り組んでいる。平成22年度より木造住宅の耐震診断士派遣事業を開始し、平成26年度より耐震改修設計及び耐震改修工事に対する補助制度を導入、平成28年には耐震シェルター設置補助を導入し現在に至る。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】					
耐震診断士派遣委託 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 木造住宅耐震シェルター設置等事業				耐震診断士派遣委託 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 木造住宅耐震シェルター設置等事業				耐震診断士派遣委託 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 木造住宅耐震シェルター設置等事業					
■事業費													
		R01年度		R02年度									
財源内訳	国庫支出金	0		631									
	県支出金	0		210									
	地方債	0		0									
	その他	0		0									
	一般財源	0		921									
歳入計(千円)		0		1,762									
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)								
	12 委託料		0		462								
	18 負担金補助及び交付金		0		1,300								
歳出計(千円)(A)		0		1,762									
伸び率(%)				皆増									
備考	総合計画 82 ページ 予算書 140 ページ												

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	未耐震住宅に対する耐震診断	戸	目標	8.00	6.00	6.00
	耐震診断士派遣事業		実績	0.00	0.00	0.00
	未耐震住宅に対する耐震改修助成	戸	目標	2.00	2.00	2.00
	住宅耐震改修設計費・改修工事費補助金		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	耐震診断により耐震性の有無を確認した住戸数	戸	目標	8.00	6.00	6.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	耐震改修工事により安全に暮らせる住戸数	戸	目標	2.00	2.00	2.00
	耐震工事を行った住宅		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	東日本大震災を教訓に、地震に強い街づくりのため、今後も耐震化の取り組みが必要であるが、時間が経過したこともあり、申請者も少ない。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	県内市町村も同様な手段で実施している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	国の補助基準に準じ、他市も同様に実施している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	市内の耐震化の必要戸数に対し、募集数が限られる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	受益者には成果がある。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	申請者の数はほぼ毎年横ばいである、耐震改修費も掛かるため、耐震改修する申請者の実績は無い。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
近年、地震が頻繁に発生しており、住民の地震に対する建物の耐震化に対する考え方も再度見直されていると思われるが、昭和56年以前に建てられた団地などの住民も高齢化しており、自己資金の問題でなかなか進まないことや、人口減により、耐震性のない建物の空き家が増加してくる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
住宅の耐震化については、関心はあるが、耐震工事するなら建て替えを希望している人が多いと考えられ、耐震化の進捗は上がらないが、地道に広報活動は続けていく。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容 市民への周知や啓発を充実し、事業を継続していく。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。</p>